



第 4 部

市町村の取組



市町村の環境政策

ここでは、市町村において取り組んでいる環境政策について平成20年度の新たな取組を中心に紹介しています。(14市より、18事業を紹介) 事業の詳細につきましては、第5部P155の市町村環境政策担当部署一覧表にてご確認ください。

4

市町村の取組

横浜市



● 横浜みどりアップ計画

横浜市では、緑の減少に歯止めをかけ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するために、従来進めいている「横浜みどりアップ計画*」の施策に加え、新規・拡充施策に取り組んでいます。

本計画では、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図り、次のような街や生活の姿を目指しています。これらは市民満足度の向上とともに、都市としての魅力やブランド力の向上にとっても、重要な要素となります。

また、新規・拡充施策は長期的・継続的な視点に立ちつつ、重要な財源となる横浜みどり税の期間（平成21年度からの5か年）とも重なる5か年の事業計画としており、次の目標により事業を進めていきます。

*「横浜みどりアップ計画」は、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野で様々な取組を進めるもので、「横浜市中期計画（平成18年度～平成22年度）」「横浜水と緑の基本計画（平成18年度～平成37年度）」に位置づけられている計画です。

「大都市だけどふるさがある横浜」



まとまった規模の緑をしっかりと保全するとともに、効果的な維持管理により新たな里山文化として再生します。

〔5か年の目標〕

- 緑地保全制度による指定を5か年で現在の約830haから約2倍以上に大幅に拡大
- 保全した樹林地の維持管理・利活用の市民協働により推進
- 農地の意地継続の支援等を行い、従来の取組に加え5か年で約50haの農地の保全
- 市民農園整備等による農への市民参加の推進
- 市民協働による地域ぐるみの緑化の展開
- 5か年で生け垣設置約1km、公共施設緑化約10ha

「街なかにもどりあふれる横浜」



市街地に残された斜面緑地や農地などを保全するとともに、中心市街地や住宅地など様々な街に緑を増やすことで、快適で魅力ある、緑あふれる街の実現を目指します。

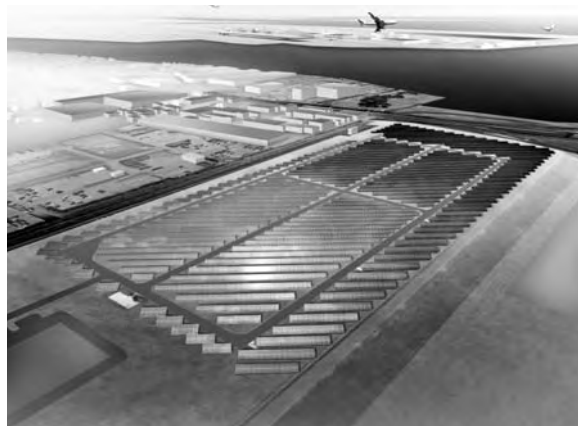
川崎市



●大規模太陽光発電(メガソーラー発電)事業

川崎市と東京電力(株)では、川崎市臨海部にある浮島地区及び扇島地区において、国内最大級(約2万kW)の太陽光発電所を建設するメガソーラー計画を共同で推進しています。

本計画は、平成23年度の運転開始を目指し、川崎市が太陽光発電用地の一部提供及び本計画を通じた太陽光発電の普及啓発活動を推進し、東京電力(株)が電力供給設備としての太陽光発電所の建設・運営を担うものです。発電所以外にも浮島地区にある既存施設を普及啓発及び体験機能を備えた太陽光発電等のPR施設として改修します。



(仮称)浮島太陽光発電所イメージ図

この太陽光発電所の設置により、一般家庭約5,900軒分の年間発電量(約2,100万kWh)を賄うとともに、年間約8,900tのCO₂排出量の削減効果となる見込みです。

川崎市では、この計画を大きな契機として、メガソーラーを中心とした臨海部の優れた環境技術を国内外に広く発信するための拠点を整備し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入や普及啓発等の取組を、これまで以上に拡大してまいります。

●環境技術産学公民連携事業

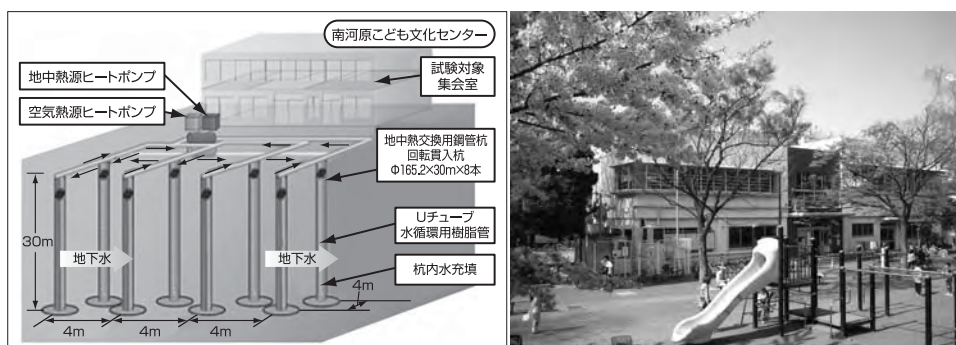
近年、環境問題への対応にあたっては、行政施策のみならず、産学公民の各主体における取組と連携していくこと、各主体の持つ優れた技術やノウハウも含めて活用していくことが重要になっています。

川崎市では、各主体に蓄積された技術やノウハウを活用し地域の環境課題を解決すること、汎用性の高い地域の環境技術シーズを支援し広く活用すること等を目的として環境技術に係る産学公民連携事業を展開しています。

こうした取組の一環として公募型の共同研究事業を実施しており、平成21年度は、「地中熱利用空調システム」、「廃食油燃料活用に向けたモデル事業」、「閉鎖性水域の水質浄化技術」、「低炭素社会に向けた環境教育教材」、「環境技術を活用した国際協力」、「地域社会・産業の環境共創」について事業者、大学、NPOなど6主体と共同研究を実施しています。

これらの事業では、川崎市が環境研究の場の提供や環境技術開発等の契機創出を行うことで環境技術等の研究・開発を支援し、その成果を地域社会に還元するとともに、環境技術・環境研究の集積に繋げることを目指しています。

例えば、外気と地中との温度差を冷暖房に利用する「地中熱利用空調システム」は、省エネ・CO₂排出の削減、ヒートアイランド現象の緩和に有効な技術であると期待されており、現在、公共施設に設置して実証データを収集しているところです。



地中熱利用空調システムの概要と設置施設

横須賀市



● 横須賀ECO大賞

横須賀市は、今年度「横須賀ECO大賞」として、市内における環境の保全・再生・活用等の活動に対して評価、表彰する制度を新設しました。

表彰の対象は、市内で環境保全活動を行う学校・団体等（町内会、事業者、市民グループなど）で、大賞のほかに、「小学校部門」「中学校部門」「地域活動部門」の3部門の部門賞を設けました。

表彰することで、環境保全活動を実施する団体等の今後のさらなる発展と、継続した活動へのモチベーションの向上を図ります。また、市民全体の環境活動に対する関心を高め、新たな活動を導き出すことによって、普遍的な取り組みへの気運を醸成し、横須賀市が将来に渡ってより良い環境を維持することを目指します。

さらに、小学校・中学校の部門賞を設けることで、学校における「総合的な学習の時間」や自主的な活動による環境教育推進を促し、将来の担い手である小中学生が環境について学ぶ機会が増えることも期待しています。今年度は、12団体からの応募があり、選考委員会において大賞を含め4団体の表彰が決定し、平成22年1月30日（土）開催の「こども環境フォーラム」で表彰式を行いました。

なお、大賞受賞者の活動を市長が現場視察するとともに、意見交換を行う予定です。

「横須賀ECO大賞」の詳細は、次のホームページからご覧いただけます。



よこすかの環境保全活動

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/katsudou/>

● 電動アシスト自転車（公用自転車）の導入

横須賀市では、職員の環境に対する意識の向上と地球温暖化対策を目的として、走行時に二酸化炭素（CO₂）を排出しない「電動アシスト自転車」を公用自転車として3台導入しました。

横須賀市内は狭い道や坂道も多く、また、自動車の場合は出張・訪問先での駐車場の確保が難しいのですが、「電動アシスト自転車」は坂道でも無理なく走ることができるうえ、駐輪スペースも少しで良いため、機動力を発揮することができます。さらに燃料（ガソリン）を使用しないため、環境にもやさしく非常に経済的です。



環境にやさしい電動アシスト自転車「スカ輪」

また、職員が愛着をもって利用するために、横須賀市のイメージキャラクターである「スカリン」とかけて「スカ輪1号」・「スカ輪2号」・「スカ輪3号」という愛称をつけて、稼働率の向上と周知に努めています。

今後は職員の利用状況やその効果等を検証しながら、台数を増やしていくことや市役所本庁舎から近距離の出張等は原則として公用自動車ではなく「電動アシスト自転車」の利用義務化を検討することなど、公用自転車としてより効果的・効率的な運用を図るとともに、市域への波及効果も期待しています。



イメージキャラクター
「スカリン」

平塚市



● ひらつかエコモード

平塚市では、平成12年2月にISO14001の認証を取得し、幼稚園・小学校・中学校を除く市の116施設において、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めてきました。

この間、職員への環境配慮行動の定着や光熱水費の削減が図られる一方で、後発の他の計画等との進行管理の重複や、運用管理事務の増大、さらなる地球温暖化対策等が課題となっていました。

そのため、平成21年2月にISO14001の認証登録を返上し、これまでの運用で得られたメリットを引継ぐとともに本市の現状と課題を踏まえた、独自の新たな環境マネジメントシステム「ひらつかエコモード」を構築し、平成21年度から移行しました。

《ひらつかエコモードの特徴》

この「ひらつかエコモード」には特徴が大きく3点あります。

まず、地球温暖化対策実行計画とISO14001システムの対象範囲・管理項目を統合し、学校施設・指定管理者が管理運営する施設を含め、すべての公共施設を対象としました。

また、PDCAサイクルを基本として、環境配慮行動や経費削減効果を引き継ぎながら、推進・監査体制、管理項目・手順、報告様式等を見直し、簡素化しました。

さらに、進行管理を部局単位から課単位に細分化し、すべての課等で事業活動に関連した環境活動を設定することで、多様な取り組みの推進や精度の向上を図りました。

今回の移行を機に、エネルギー管理を中心とした事業活動に伴う環境負荷の低減に組織全体で取り組んでいきます。

● ひらつか^{コツコツ}CO₂CO₂プラン

平塚市では、地球温暖化対策の実践行動として、ひらつかCO₂CO₂（コツコツ）プランを提案しています。これは、「エアコンの温度設定を控えめにする」「ノーマイカーデーを設け、公共交通機関や自転車、徒歩で出かける」「自然に親しみ、自然を守るボランティア活動に参加する」など、広く環境に関するメニューから、取り組む項目を選び、1か月以上実践してから報告するという制度です。

コツコツプランは、①一般家庭編、②小中学生編（小学校低学年／高学年／中学校）、③事業者編と大きく分けて3種類を展開しています。

「一般家庭編」は、すぐにでも取り組めるメニューから、少し頑張れば取り組めるメニューにステップアップしていけるようになっています。また、各メニューに年間CO₂削減量と節約金額を記載することで、CO₂の排出削減が家計の節約にもつながることをアピールしています。取組報告書を提出していただいた方には、エコグッズ（エコヘラ）を進呈しています。

「小中学生編」は、メニューを入門編と発展編に分けています。取組報告書を提出していただいた方には、エコグッズ（マイ箸）を進呈しています。

「事業者編」は、事務所内で取り組めるメニューを8つのジャンルごとに設定しています。取組報告書を提出していただいた事業者は、平塚市のホームページ等で紹介しています。



コツコツプラン

<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kankyo-s/co2co2.htm>

鎌倉市



● 地球温暖化対策フォーラムの開催

鎌倉市では、「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」において温室効果ガスの削減目標を設定し、市民、事業者、滞在者、行政の各主体がそれぞれの役割を担い地球温暖化対策の取組を推進することにより目標の達成を目指しています。

平成21年1月31日に地球温暖化対策フォーラムを開催し、家庭の省エネ講座、太陽光発電の説明会・相談会、充電電池や燃料電池などを使った子供向け体験学習会、地球温暖化対策パネル展示、また、神奈川県との協力を得て電気自動車展示・体験乗車会、クールネッサンス宣言、もったいない紙芝居を行い地球温暖化対策の取組推進の普及啓発を図りました。各講座の総参加者数は延べ201人でした。

家庭の省エネ講座では、家電製品の使い方の工夫や照明機器の見直し、待機電力の削減による電気代の節約方法などの説明に多くの参加者が関心を寄せていました。

太陽光発電の説明会・相談会では、参加された方から「実際に設置した人の体験談が聞けてよかった」、また、燃料電池などを使った子供向け体験学習会では子供たちから「充電電池の力はすごいんだなと思った」、「もっとエコしなければいけないと思った」、電気自動車を体験乗車された方から「エンジン音がほとんどなくて静かだった」などの感想が寄せられました。



地球温暖化対策フォーラムにおける「家庭の省エネ講座」の様子

秦野市



● 環境学習支援事業「はだのエコスクール」

秦野市では、学校教育における環境教育を支援するために、市民・NPO・企業・行政などが有している環境情報やノウハウをメニューとして学校側に提示して行う「はだのエコスクール」を平成19年度から開始し、平成20年度には規模を拡大して行っています。

募集にあっては市内小学校に通知を出し、申し込みの申請があれば開催しています。その他においては、要望があり次第、対応しています。

《メニュー》

大きく分けて3つあり、「教室編」は秦野の地域特性である森林・里山、地下水のほか、地球温暖化、野生動物、リサイクルなどをテーマとし、「フィールド編」は生き物の里、蓑毛自然観察の森、くずはの家、川など学校に身近な場所を開催地とし、講師は市職員が行い、必要に応じてNPOなどに協力していただいています。「企業編」は市内の協力3社が行っており、CSR活動として意欲的に取り組んでいただいています。

《実績》

市内に13ある小学校のうち、平成19年度は5校（約1,000名）だったのが、平成20年度には8校（約1,900名）と増え、平成21年度は8校（約2,000名）となる見込みです。

さらに、本事業の対象としている小学校以外からの依頼も増えており、平成20年度は高校、平成21年度は保育園、幼稚園、中学校及び大学においても実施しています。

《今後の方向性》

企業やNPOに参加を呼びかけてメニュー拡大を図り、環境教育・学習の推進をサポートしていきます。

藤沢市



● 公用電気自動車導入事業

藤沢市では、神奈川県が進める「EV イニシアティブかながわ」と連携して、究極の低公害車である電気自動車を市役所が自ら導入することにより、環境に対する取組を強化している現状を内外にアピールするとともに1事業者として排出する二酸化炭素を減少させ、あわせて市民の方に地球温暖化やエコについて考えていただくきっかけ作りを狙ったものです。

《導入した車両について》

今回運用開始した公用電気自動車は、イタリア製の「ジラソーレ」（イタリア語で「ひまわり」の意）という商品名の電気自動車で、啓発や事務連絡用の公用軽乗用車として導入しました。色は白を基調としたものと赤を基調としたものの2台です。

主な仕様は次のとおりです。

- 1 全長2,345mm・全幅1,260mm・全高1,510mm
(大きさは通常の軽自動車よりひとまわり小振りです。)
- 2 総重量530kg (通常の軽自動車は700～900kg)
- 3 乗車定員2名・左ハンドル・2WD (後輪駆動)
- 4 最高速度65km/h
- 5 最小回転半径3m (通常の軽自動車は4～5m)
- 6 1充電走行距離約120km・標準充電時間5～6時間
- 7 バッテリーはリチウムイオン電池

《運用の方法について》

運用開始後は、事務連絡用として通常の公用車と同様に使用しているほか、市の主催する各種イベントや、茅ヶ崎市・寒川町と共同で進める「湘南エコウェーブ」の一環として両市町のイベントへも出展しています。



イタリア製電気自動車「ジラソーレ」

茅ヶ崎市



● 市民立太陽光発電所の設置に伴う、自然エネルギー導入促進と省エネルギー普及啓発事業

茅ヶ崎市では、平成21年3月に「茅ヶ崎市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、「太陽光発電設備導入促進プロジェクト」を重点施策として位置づけています。その取組の一つに、公共施設への太陽光発電設備の導入やNPO等との協働による普及及び啓発システムの構築を掲げています。

平成21年7月5日には、市民団体であるちがさき自然エネルギーネットワーク（REN）とNPOサポートちがさき、市が連携し、寄付やグリーン電力基金の助成などを受け、多数の市民が集う茅ヶ崎市民活動サポートセンターに市民立太陽光発電所「れんこちゃん1号」を設置しました。この設備は7.77kW、年間8,060kWhの発電量が見込まれ、一般家庭2軒分のクリーンな電気を生みだします。

また、太陽光発電設備の設置のみならず、市との協働事業として、自然エネルギーの導入促進（太陽光発電システム設置説明＆相談会・市民立太陽光発電所設置記念シンポジウム・市内エコ公共施設見学バスツアー・市内小学校への出前授業）や省エネルギーの普及啓発活動（省エネ学習講座）を行っています。これらのイベントに関しては、多数の市民・事業者の方々にご参加いただき、好評を得ています。



市内小学校への出前事業



設置記念点灯式

厚木市



● 温暖化防止対策事業

厚木市では、平成21年3月に改定した厚木市環境基本計画の中で、地球温暖化防止対策事業の推進を重点施策として位置づけています。その一環として、市民一人一人が率先して省エネを実践していただけるよう、「省エネナビ（家庭用簡易電力消費量計測器）」の無料貸出しを行っています。

「省エネナビ」は、家庭にある分電盤にセンサーを取り付けることにより、ナビにデータが送信され、消費電力や電気料金、CO₂排出量が数値やグラフで表示されるもので、平成21年5月から7月の3か月間、33台の貸出しを行いました。

実際に体験した市民にアンケートを行ったところ、約8割の方が、節電について大変効果があった、又はある程度効果があったとし、さらに、約9割の方が、省エネナビをつけることによって、省エネを意識するようになったとのことでした。

こうしたことから、おおむね、省エネナビの貸出しを通じて、省エネ意識を持っていただくことができたと考えており、今後も継続して市民へのアピールを行っていきます。



家庭で取り付けた省エネナビ

伊勢原市

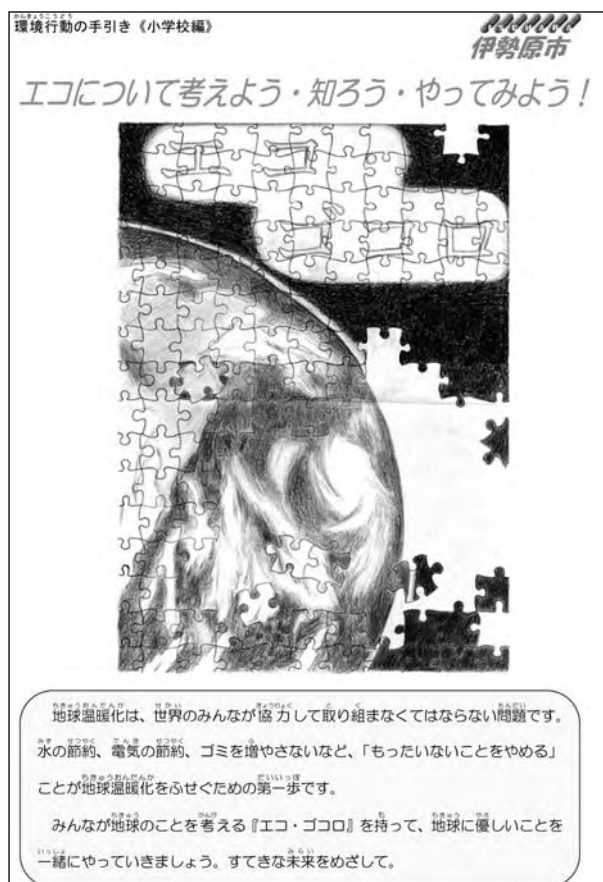


●環境行動の手引きの作成・配布

伊勢原市の環境基本計画では、市民・事業者の環境配慮を促すため、「環境行動の手引き」の作成を目標に掲げています。市民、事業者、子ども達が環境に関する意識を高めるため、また、それぞれの立場で日頃からできることを行うための手引きです。これまでに市民向け「環境レシピ」、事業者向け「環境アクション」を作成・配布しました。平成20年度には新たに子ども向け「エコ・ゴコロ」を作成し、平成21年度に配布しました。

市民向け「環境レシピ」は、市内の様々な環境分野の個人や団体から構成される、いせはら環境市民ネットワークと協働で作成しました。家庭で取り組める項目を27項目にまとめ、市内全世帯に配布しました。また、事業者向け「環境アクション」は、市内の事業者で組織される伊勢原地区環境保全連絡協議会と協働で作成しました。主に製造業・建設業・運送業を中心に、事業者が環境保全活動に取り組む際の一助となるよう作成しています。また、子ども向け「エコ・ゴコロ」は、小中学校の先生と協働で作成し、児童・生徒たちが環境問題について考え、行動できる力を育てるきっかけとなるよう、また環境問題と身近な生活との関連に考えが広がるよう工夫しています。このように、それぞれの立場で取り組みやすい手引きを作成し、配布しています。

環境行動の手引きについては、伊勢原市ホームページよりご覧いただけます。



子ども向け環境行動の手引き（小学生編）



伊勢原市経済環境部環境保全課

http://www.city.isehara.kanagawa.jp/kakuka/keizai/kankyo/kankyo_index.htm



● えびなの森創造事業

海老名市では、平成20年度から市制40周年を迎える平成23年11月までの4年間に市民1人1本に相当する125,000本の植樹を目標に、事業を通じて環境に対する意識を深め、市民・団体・企業・行政の協働した植樹活動により、市全体を緑あふれる街とし、「快適に暮らす 魅力あふれるまち海老名」を目指します。

平成20年度は市民・団体・企業・行政を合わせて27,279本の植樹を行いました。

平成21年度からは事業の実施主体として「えびなの森創造事業推進会議」を組織し、市民・団体・企業・行政の協働で事業を行う体制を整えました。

これまでに2回の市民植樹祭を実施し、多くの市民に参加いただきながら植樹を行いました。また、市や地域のイベントに出展して、植樹促進のPRを行ったり、事業に賛同し募金をいただいた方への苗木のプレゼントを行っています。

また、平成21年度からは団体への苗木提供制度等を開始し、集会所などに植樹を行いたいと希望している自治会などに苗木を用意し提供しています。

さらに、えびなの森創造事業では植樹をしていただき、その連絡をしていただいた市民の方を「えびなの森の住民」として、樹名板にもなる「えびなの森住民カード」を送っています。

加えて、平成22年5月に第61回全国植樹祭を行う神奈川県とも連携して事業を行うことで、植樹や環境に対する意識の高まりを図ってきており、全国植樹祭と同日（5月23日）にサテライト事業を実施します。



全国植樹祭プレサテライトイベント
(平成21年5月開催)

● えびな環境フェスティバルの開催

平成21年6月3日～21日、市民のみなさんに環境へ配慮する意識を高めてもらうことを目的に、『えびな環境フェスティバル』を海老名市役所で開催しました。この催しは、昨年度まで「えびな環境展」として実施してきた省エネ機器等の展示会を「展示部門」とし、これに加えて、「エコ川柳」の展示や、気象予報士・森田正光さんを講師に迎えて実施した「環境講演会」～異常気象と環境問題～など環境関連の催し・講座を『環境フェスティバル』としてまとめ6月の環境月間に開催したものです。

「展示部門」では、太陽光発電施設、雨水タンク、エコキュート、生ごみ処理機等、海老名市が行っている補助制度対象機器をはじめとした省エネ機器、市内を中心に活動する市民団体の活動報告等を展示しました。また「エコ川柳」は、家庭における省エネ行動をテーマに募集した全165句を展示し、来庁者による投票により優秀作品を決定しました。投票者にはエコバッグを配布し、レジ袋削減を図りました。このほか「環境講演会」は180名ほどの市民で一杯になりました。講義のテーマは深遠でしたが森田氏のお話は軽妙な語り口で進められ、参加者は楽しく意義深い時間を過ごしました。



環境講演会～異常気象と環境問題～
講師：森田 正光氏

南足柄市



● 剪定枝の戸別収集

南足柄市では、平成18年3月に「家庭系ごみ減量化計画～500グラムへの挑戦～」を策定し、ごみの資源化・減量化に取り組んでいます。平成16年度現在、1人1日当たり700グラム排出されていたごみを10年間で500グラムまで減らすことを目標にし、可燃ごみの指定袋制の導入、廃プラスチック類の資源化や廃食用油・ミックスペーパーの分別収集など様々な取組を展開しています。

平成21年4月より、燃えるごみとして焼却処分していた剪定枝を資源化し、より一層のリサイクル率の向上、ごみの減量化を目指しています。

剪定枝の収集は、市の委託業者により週1回、無料にて戸別収集しています。

収集された剪定枝は、開成町グリーンリサイクルセンター（足柄上郡開成町）でチップ堆肥化しています。微生物によって分解された堆肥は、最終処分場にて市民に無料配布をしています。



剪定枝を戸別収集している様子



堆肥を無料配布している様子

大井町



● 環境展の開催

大井町では、隔年で環境展を開催し、今年度は、平成21年11月14日に第5回大井町環境展を開催いたしました。

この環境展は、先進技術やアイデアの紹介、エコカーの試乗、フリーマーケットなどの他、ゴミ拾いウオーキングを実施しています。

今回は、あいにく雨にたたられゴミ拾いウオーキングは中止となりましたが、展示やフリーマーケットには多くの参加をいただきました。

また、今年度は上郡1市5町による、不法投棄撲滅とごみ減量化に対する意識の高揚を図る目的で、「ごみゼロアクションinあしがら総大会」が大井町をメイン会場として同日開催され、地域環境に対する理解を深めました。



環境展の様子

箱根町



● 環境先進観光地—箱根

《「環境先進観光地—箱根」推進概要》

富士を映す銘鏡芦ノ湖や美しいやまなみなど、豊かな自然と文化遺産を持ち、内外から年間約2,000万人の観光客が訪れる箱根町では、地球規模での環境問題や低炭素社会づくりへの貢献とともに、恵まれた自然環境を保全・活用し、普遍的価値を持つ持続可能な観光地として、多くの人に安らぎと潤いをもたらし、世界から目標とされる国際観光地を目指しています。

《推進体制》

平成21年度から平成23年度までの3年間を、箱根町第5次総合計画の基礎づくり推進期間とし、平成21年3月に「チーム・マイナス6%」運動に参加*。同年4月には町長を本部長に「環境先進観光地推進本部」を発足し、全町を挙げて地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

《推進施策5本柱》

1 移動手段のエコ化

電気自動車の普及に向けた率先導入、購入等補助をはじめ軽自動車税免除や急速充電器設置による支援対策

2 環境保全型観光地づくり

太陽光発電の普及促進として住宅用太陽光発電システム設置補助

3 自然資源の保全

森林整備と自然資源の保全の推進

4 自然資源活用型観光の推進

自然を生かしつつも、自然に対する負荷を低減した観光事業の推進、新たな観光施設、観光旅行分野の開拓

5 環境保全意識の醸成

環境教育の推進や、カーボンオフセット制度の普及

*チーム・マイナス6%は平成22年1月14日にチャレンジ25キャンペーンに変わり、箱根町は1月20日付けで「チャレンジ25キャンペーン」へ参加（移行）登録しました。